



2023年11月1日
TDK株式会社
問合せ先：IR・SRグループ
TEL 03(6778)1068

2024年3月期 第2四半期連結決算情報 [I F R S]

(単位：百万円，%)

科目	前第2四半期累計 (2022. 4. 1～2022. 9. 30)		当第2四半期累計 (2023. 4. 1～2023. 9. 30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	1,121,993	100.0	1,059,711	100.0	△62,282	△5.6
営業利益	120,309	10.7	85,548	8.1	△34,761	△28.9
税引前利益	119,875	10.7	80,242	7.6	△39,633	△33.1
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	86,951	7.7	54,188	5.1	△32,763	△37.7
1株当たり四半期利益：						
－基本	229円39銭		142円86銭			
－希薄化後	228円92銭		142円64銭			
固定資産の取得	154,156	—	114,445	—	△39,711	△25.8
減価償却費及び償却費	103,162	9.2	94,610	8.9	△8,552	△8.3
研究開発費	89,550	8.0	90,106	8.5	556	0.6
従業員数	109,580人	—	103,867人	—		

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円，%)

科目	前第2四半期 (2022. 7. 1～2022. 9. 30)		当第2四半期 (2023. 7. 1～2023. 9. 30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	611,489	100.0	556,312	100.0	△55,177	△9.0
営業利益	75,706	12.4	59,246	10.6	△16,460	△21.7
税引前利益	76,003	12.4	59,230	10.6	△16,773	△22.1
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	55,538	9.1	39,463	7.1	△16,075	△28.9
1株当たり四半期利益：						
－基本	146円51銭		104円4銭			
－希薄化後	146円23銭		103円88銭			
固定資産の取得	84,505	—	53,778	—	△30,727	△36.4
減価償却費及び償却費	52,096	8.5	47,161	8.5	△4,935	△9.5
研究開発費	45,037	7.4	46,201	8.3	1,164	2.6



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月1日

上場会社名 TDK株式会社

上場取引所 東

コード番号 6762 URL <https://www.tdk.com/ja/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 昇

問合せ先責任者 (役職名) IR・SR グループゼネラルマネージャー (氏名) 大曲 昌夫 (TEL) 03-6778-1068

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日 2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,059,711	△5.6	85,548	△28.9	80,242	△33.1	55,401	△36.7	54,188	△37.7	193,964	△26.7
2023年3月期第2四半期	1,121,993	25.5	120,309	47.4	119,875	41.3	87,555	27.0	86,951	26.3	264,745	186.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	142.86	142.64
2023年3月期第2四半期	229.39	228.92

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,417,588	1,637,894	1,631,123	47.7
2023年3月期	3,147,027	1,462,867	1,458,446	46.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	53.00	-	53.00	106.00
2024年3月期	-	58.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	58.00	116.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、第1四半期及び第3四半期の配当を実施しておりません。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,970,000	△9.7	150,000	△11.2	150,000	△10.3	105,000	△8.0	276.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社 (社名) -
除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. その他の情報 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期2Q	388,771,977株	2023年3月期	388,771,977株
2024年3月期2Q	9,441,404株	2023年3月期	9,490,269株
2024年3月期2Q	379,303,175株	2023年3月期2Q	379,058,686株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算における定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2023年11月1日（水）17時30分より、四半期決算説明会の模様をライブ動画配信いたします。英語による同時通訳も併せてライブ動画配信しますので、ご利用下さい。決算説明会プレゼンテーション資料は、2023年11月1日（水）17時15分頃にIRウェブサイト決算説明会ページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算における定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 7
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(6) 連結補足資料	P. 23

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2024年3月期第2四半期(2023年4月1日から9月30日までの6ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当第2四半期累計期間における経済情勢は、一部の地域において景気持ち直しの動きが見られるものの、欧州における金融引き締めによる経済の停滞、中国における不動産不況による経済の減速など、地域毎の景況感に温度差が見られ、不安定な状況が継続しました。また、為替レートにも影響が見られ、対ドルやユーロを中心に円安傾向で推移しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、長引く最終需要の低迷により、ICT(情報通信技術)関連製品の生産動向は前年同期対比で低調に推移しました。特にICT市場においては、スマートフォンの生産台数が前年同期の水準を下回ったことに加え、ノートパソコンやタブレット端末の需要も大幅に減少しました。また、データセンター向けニアライン用HDD(ハードディスクドライブ)の需要も大幅に減少しました。産業機器市場においては、設備投資需要全般が低調に推移しました。一方、自動車市場においては、xEV(電動車)等の生産台数は前年同期を上回る水準となりましたが、顧客における部品需要動向に変化が見受けられ、期初に想定していた部品需要を下回る結果となりました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円，%)

科目	前第2四半期累計 (2022.4.1～2022.9.30)		当第2四半期累計 (2023.4.1～2023.9.30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	1,121,993	100.0	1,059,711	100.0	△62,282	△5.6
営業利益	120,309	10.7	85,548	8.1	△34,761	△28.9
税引前利益	119,875	10.7	80,242	7.6	△39,633	△33.1
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	86,951	7.7	54,188	5.1	△32,763	△37.7
1株当たり四半期利益：						
－基本	229円39銭		142円86銭			
－希薄化後	228円92銭		142円64銭			

当第2四半期累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、140円83銭及び153円30銭と前年同期に比べ対米ドルで5.3%、対ユーロで10.6%の円安となりました。これらを含め全体の為替変動により、約355億円の増収、営業利益で約134億円の増益となりました。

<製品別売上高の概況>

(単位：百万円，%)

製品区分	前第2四半期累計 (2022.4.1~2022.9.30)		当第2四半期累計 (2023.4.1~2023.9.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	122,035	10.8	125,147	11.8	3,112	2.6
インダクティブデバイス	102,131	9.1	96,022	9.1	△6,109	△6.0
その他受動部品	71,730	6.4	65,001	6.1	△6,729	△9.4
受動部品	295,896	26.3	286,170	27.0	△9,726	△3.3
センサ応用製品	84,929	7.6	86,053	8.1	1,124	1.3
磁気応用製品	109,812	9.8	83,054	7.9	△26,758	△24.4
エネルギー応用製品	602,422	53.7	578,923	54.6	△23,499	△3.9
その他	28,934	2.6	25,511	2.4	△3,423	△11.8
合計	1,121,993	100.0	1,059,711	100.0	△62,282	△5.6
海外売上高(内数)	1,037,413	92.5	968,981	91.4	△68,432	△6.6

(注) 当第1四半期における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」のコンデンサに区分変更しております。上記に伴い、前第2四半期累計の数値についても変更後の区分に組替えております。

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、286,170百万円(前年同期295,896百万円、前年同期比3.3%減)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、125,147百万円(前年同期122,035百万円、前年同期比2.6%増)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けが増加しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、産業機器市場及び自動車市場向けが増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、96,022百万円(前年同期102,131百万円、前年同期比6.0%減)となりました。自動車市場向けの販売は増加しましたが、産業機器市場及びICT市場向けの販売は減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、65,001百万円(前年同期71,730百万円、前年同期比9.4%減)となりました。主にICT市場向けの販売が減少しました。

2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、86,053百万円(前年同期84,929百万円、前年同期比1.3%増)となりました。自動車市場向けの販売が増加しました。

3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、83,054百万円(前年同期109,812百万円、前年同期比24.4%減)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が減少しました。マグネットは、自動車市場向けの販売が増加しましたが、主に産業機器市場向けの販売は減少しました。

4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス(二次電池)、電源で構成され、売上高は、578,923百万円(前年同期602,422百万円、前年同期比3.9%減)となりました。エネルギーデバイスは、主にICT市場及び産業機器市場向けに販売が減少しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等で構成され、売上高は、25,511百万円（前年同期28,934百万円、前年同期比11.8%減）となりました。メカトロニクスは、産業機器市場向けの販売が減少しました。スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータは、ICT市場向けの販売が増加しました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業・製品は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前年同期の1,037,413百万円から6.6%減の968,981百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の92.5%から1.1ポイント減少し91.4%となりました。詳細については22ページの地域別セグメント情報をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 当第2四半期末の資産、負債及び親会社の所有者に帰属する持分の状況

・資産合計	3,417,588百万円(前期末比 8.6%増)
・親会社の所有者に帰属する持分	1,631,123百万円(同 11.8%増)
・親会社の所有者に帰属する持分比率	47.7%(同 1.4ポイント増)

当第2四半期末の資産は、前期末と比較して270,561百万円増加しました。現金及び現金同等物は136,211百万円増加しました。また、営業債権が42,785百万円、有形固定資産が40,173百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して95,534百万円増加しました。借入金(流動)が33,648百万円減少した一方、社債及び借入金が48,863百万円、営業債務が31,801百万円、その他の流動負債が19,903百万円それぞれ増加しました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、前期末と比較して172,677百万円増加しました。主に在外営業活動体の換算差額が増加した結果、その他の資本の構成要素が138,345百万円増加しました。

2) 当第2四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,261	204,578	149,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,120	△98,544	13,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,206	△17,547	△45,753
為替変動の影響額	47,071	47,724	653
現金及び現金同等物の増加	18,418	136,211	117,793
現金及び現金同等物の期首残高	439,339	506,185	66,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	457,757	642,396	184,639

*営業活動によって得たキャッシュ・フローは、204,578百万円となり、前年同期比149,317百万円増加しました。これは主に、運転資本の減少によるものです。

*投資活動に使用したキャッシュ・フローは、98,544百万円となり、前年同期比13,576百万円減少しました。これは主に、固定資産の取得の減少によるものです。

*財務活動に使用したキャッシュ・フローは、17,547百万円となり、前年同期の財務活動によって得たキャッシュ・フローとの差は45,753百万円となりました。これは主に、短期借入金の増減(純額)の変動によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<2024年3月期の連結業績見通し>

世界経済は、地政学的リスクのさらなる高まり、欧米各国におけるインフレ鎮静化のための高金利政策、中国における不動産不況等により、減速感が強まりました。このような状況のもと、2024年3月期第2四半期累計期間の業績は、最終需要の低迷からエレクトロニクス市場全体の生産が減速したものの、円安による為替効果もあり、2023年8月2日発表時の想定を上回る水準となりました。

今後の見通しにつきましては、スマートフォン、データセンター向けニアライン用HDDの生産台数が、8月発表時の前提を下回って推移する見込みです。また、自動車市場において、一部顧客の部品在庫調整により、前回想定よりも需要の回復は緩やかであると見込まれることから、当社を取り巻く市場環境は先行き不透明な状況が続くと予想されます。

これらを踏まえ、2024年3月期の連結業績、固定資産の取得、減価償却費及び償却費、研究開発費の見通しは、2023年8月2日発表の見通しから変更なく、次のとおりといたしました。

(単位：百万円，%)

科目	2024年3月期 予想 2023年8月 発表	2024年3月期 予想 2023年4月 発表	2023年3月期 実績	2023年3月期対比 増減	
	金額	金額	金額	金額	増減率 (%)
売上高	1,970,000	2,020,000	2,180,817	△210,817	△9.7
営業利益	150,000	190,000	168,827	△18,827	△11.2
税引前利益	150,000	188,000	167,219	△17,219	△10.3
親会社の所有者に 帰属する当期利益	105,000	147,000	114,187	△9,187	△8.0
固定資産の取得	240,000	260,000	275,709	△35,709	△13.0
減価償却費及び 償却費	180,000	185,000	206,285	△26,285	△12.7
研究開発費	170,000	180,000	179,467	△9,467	△5.3

(為替の見通し)

*2024年3月期通期での平均為替レートは対米ドル136円、対ユーロ148円を想定しております。第3四半期以降の平均為替レートは対米ドル130円、対ユーロ142円を想定しております。

【将来に関する記述についての注意事項】

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項無し

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりです。

基準書	基準名	概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）や親会社所有者帰属持分配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては次のとおりです。なお、当第2四半期における修正はありません。

(単位：円)

	2024年3月期	2023年3月期実績
中間配当	58.00	53.00
期末配当	(見通し) 58.00	53.00
年間配当	(見通し) 116.00	106.00

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
資産					
流動資産					
現金及び現金同等物	506,185		642,396		136,211
営業債権	546,381		589,166		42,785
その他の金融資産	52,147		41,120		△11,027
棚卸資産	443,001		436,008		△6,993
未収法人所得税	4,303		4,649		346
その他の流動資産	55,294		72,342		17,048
流動資産合計	1,607,311	51.1	1,785,681	52.2	178,370
非流動資産					
持分法で会計処理されている投資	24,706		30,500		5,794
その他の金融資産	153,950		171,770		17,820
有形固定資産	930,288		970,461		40,173
使用権資産	54,683		61,379		6,696
のれん	149,516		165,832		16,316
無形資産	61,241		60,217		△1,024
長期前渡金	110,925		110,020		△905
繰延税金資産	44,189		51,250		7,061
その他の非流動資産	10,218		10,478		260
非流動資産合計	1,539,716	48.9	1,631,907	47.8	92,191
資産合計	3,147,027	100.0	3,417,588	100.0	270,561

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
負債					
流動負債					
借入金	248,510		214,862		△33,648
リース負債	10,298		11,303		1,005
営業債務	351,439		383,240		31,801
その他の金融負債	92,673		83,840		△8,833
未払法人所得税	30,285		39,566		9,281
引当金	13,079		13,508		429
その他の流動負債	258,027		277,930		19,903
流動負債合計	1,004,311	31.9	1,024,249	30.0	19,938
非流動負債					
社債及び借入金	448,656		497,519		48,863
リース負債	44,694		50,184		5,490
その他の金融負債	3,849		6,132		2,283
退職給付に係る負債	92,313		93,763		1,450
引当金	9,697		9,837		140
繰延税金負債	70,386		86,725		16,339
その他の非流動負債	10,254		11,285		1,031
非流動負債合計	679,849	21.6	755,445	22.1	75,596
負債合計	1,684,160	53.5	1,779,694	52.1	95,534
資本					
親会社の所有者に帰属する持分					
資本金	32,641		32,641		-
資本剰余金	45		-		△45
利益剰余金	1,054,738		1,089,032		34,294
その他の資本の構成要素	387,281		525,626		138,345
自己株式	△16,259		△16,176		83
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,458,446	46.3	1,631,123	47.7	172,677
非支配持分	4,421	0.2	6,771	0.2	2,350
資本合計	1,462,867	46.5	1,637,894	47.9	175,027
負債及び資本合計	3,147,027	100.0	3,417,588	100.0	270,561

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (第2四半期連結累計期間)
 (要約四半期連結損益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		増減	
	金額(百万円)	売上高比 (%)	金額(百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1,121,993	100.0	1,059,711	100.0	△62,282	△5.6
売上原価	△781,750		△765,756		15,994	
売上総利益	340,243	30.3	293,955	27.7	△46,288	△13.6
販売費及び一般管理費	△226,730		△217,778		8,952	
その他の営業収益	6,935		9,427		2,492	
その他の営業費用	△139		△56		83	
営業利益	120,309	10.7	85,548	8.1	△34,761	△28.9
金融収益	6,809		14,393		7,584	
金融費用	△7,124		△19,605		△12,481	
持分法による投資損益	△119		△94		25	
税引前利益	119,875	10.7	80,242	7.6	△39,633	△33.1
法人所得税費用	△32,320		△24,841		7,479	
四半期利益	87,555	7.8	55,401	5.2	△32,154	△36.7
四半期利益の帰属						
親会社の所有者	86,951	7.7	54,188	5.1	△32,763	△37.7
非支配持分	604	0.1	1,213	0.1	609	100.8
四半期利益	87,555	7.8	55,401	5.2	△32,154	△36.7

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期利益	87,555	55,401	△32,154
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値変動額	1,628	△123	△1,751
確定給付制度の再測定	8,115	156	△7,959
持分法によるその他の包括利益	25	43	18
合計	9,768	76	△9,692
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	167,422	138,487	△28,935
合計	167,422	138,487	△28,935
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	177,190	138,563	△38,627
四半期包括利益	264,745	193,964	△70,781
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	264,101	192,743	△71,358
非支配持分	644	1,221	577
四半期包括利益	264,745	193,964	△70,781

(第2四半期連結会計期間)

(要約四半期連結損益計算書)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)		増減	
	金額(百万円)	売上高比 (%)	金額(百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	611,489	100.0	556,312	100.0	△55,177	△9.0
売上原価	△423,308		△389,363		33,945	
売上総利益	188,181	30.8	166,949	30.0	△21,232	△11.3
販売費及び一般管理費	△117,040		△112,235		4,805	
その他の営業収益	4,611		4,533		△78	
その他の営業費用	△46		△1		45	
営業利益	75,706	12.4	59,246	10.6	△16,460	△21.7
金融収益	3,846		7,873		4,027	
金融費用	△3,244		△7,899		△4,655	
持分法による投資損益	△305		10		315	
税引前利益	76,003	12.4	59,230	10.6	△16,773	△22.1
法人所得税費用	△20,208		△19,087		1,121	
四半期利益	55,795	9.1	40,143	7.2	△15,652	△28.1
四半期利益の帰属						
親会社の所有者	55,538	9.1	39,463	7.1	△16,075	△28.9
非支配持分	257	0.0	680	0.1	423	164.6
四半期利益	55,795	9.1	40,143	7.2	△15,652	△28.1

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期利益	55,795	40,143	△15,652
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値変動額	1,823	△1,438	△3,261
確定給付制度の再測定	3,684	156	△3,528
持分法によるその他の包括利益	7	△2	△9
合計	5,514	△1,284	△6,798
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	37,777	45,743	7,966
合計	37,777	45,743	7,966
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	43,291	44,459	1,168
四半期包括利益	99,086	84,602	△14,484
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	98,872	83,757	△15,115
非支配持分	214	845	631
四半期包括利益	99,086	84,602	△14,484

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 資本の 構成要素 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)		
2022年4月1日残高	32,641	-	974,767	309,607	△16,698	1,300,317	3,438	1,303,755
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	86,951	-	-	86,951	604	87,555
その他の包括利益 (税効果考慮後)	-	-	-	177,150	-	177,150	40	177,190
四半期包括利益合計	-	-	86,951	177,150	-	264,101	644	264,745
所有者との取引等								
非支配株主との資本取引	-	140	-	-	-	140	△140	△0
配当金の支払	-	-	△17,056	-	-	△17,056	△115	△17,171
利益剰余金から資本剰余金への 振替額	-	105	△105	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	△0	△0	-	△0
株式報酬取引	-	125	-	-	-	125	140	265
ストックオプションの権利行使	-	△370	-	-	370	0	-	0
所有者との取引等合計	-	-	△17,161	-	370	△16,791	△115	△16,906
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	8,140	△8,140	-	-	-	-
2022年9月30日残高	32,641	-	1,052,697	478,617	△16,328	1,547,627	3,967	1,551,594

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 資本の 構成要素 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)		
2023年4月1日残高	32,641	45	1,054,738	387,281	△16,259	1,458,446	4,421	1,462,867
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	54,188	-	-	54,188	1,213	55,401
その他の包括利益 (税効果考慮後)	-	-	-	138,555	-	138,555	8	138,563
四半期包括利益合計	-	-	54,188	138,555	-	192,743	1,221	193,964
所有者との取引等								
非支配株主との資本取引	-	△41	-	-	-	△41	1,168	1,127
配当金の支払	-	-	△20,102	-	-	△20,102	△96	△20,198
利益剰余金から資本剰余金への 振替額	-	2	△2	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	△1	△1	-	△1
自己株式の処分	-	-	-	-	1	1	-	1
株式報酬取引	-	77	-	-	-	77	57	134
ストックオプションの権利行使	-	△39	-	-	39	0	-	0
リストリクテッド・ストック・ ユニットに基づく株式支給	-	△44	-	-	44	-	-	-
所有者との取引等合計	-	△45	△20,104	-	83	△20,066	1,129	△18,937
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	210	△210	-	-	-	-
2023年9月30日残高	32,641	-	1,089,032	525,626	△16,176	1,631,123	6,771	1,637,894

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	87,555	55,401
減価償却費及び償却費	103,162	94,610
減損損失(又は戻入れ)	509	△510
金融収益	△6,809	△14,393
金融費用	7,124	19,605
持分法による投資損益	119	94
法人所得税費用	32,320	24,841
資産及び負債の増減		
営業債権の減少(△増加)	△42,773	△3,239
棚卸資産の減少(△増加)	△43,090	36,679
長期前渡金の減少(△増加)	6,510	6,514
営業債務の増加(△減少)	△33,420	16,950
その他の資産負債の増減(純額)	△14,887	△28,601
その他の金融資産負債の増減(純額)	△8,735	24,758
その他	△15,836	△21,310
小計	71,749	211,399
利息及び配当金の受取額	5,190	10,622
利息の支払額	△4,495	△4,442
法人所得税の支払額	△17,183	△13,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,261	204,578

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得	△154,156	△114,445
固定資産の売却等	15,584	18,041
定期預金の払戻	54,776	25,455
定期預金の預入	△15,720	△18,292
有価証券の売却及び償還	6	1,266
有価証券の取得	△7,206	△6,012
関連会社の取得	△4,361	△4,627
その他	△1,043	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,120	△98,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による調達額	4	80,017
長期借入金の返済額	△1,684	△3,175
短期借入金の増減(純額)	52,106	△89,288
社債による調達額	-	20,000
コマーシャル・ペーパーの増減(純額)	-	△5
リース負債の返済額	△5,146	△5,944
配当金の支払額	△17,046	△20,096
その他	△28	944
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,206	△17,547
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	47,071	47,724
現金及び現金同等物の増加	18,418	136,211
現金及び現金同等物の期首残高	439,339	506,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	457,757	642,396

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(報告企業)

TDK株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であり、その本店は東京都中央区日本橋に登記されております。

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として昭和10(1935)年に東京で設立され、コア技術を追求することで、これまでにフェライトコア、インダクティブデバイス、セラミックコンデンサ、磁気ヘッド、マグネット等、独創的かつ多様な製品の開発、製造、販売をグローバルで展開しております。

当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)の4つの報告セグメント区分は受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品であり、詳細は(セグメント情報)に記載しております。

(作成の基礎)

1. 要約四半期連結財務諸表がIAS第34号に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしており、同規則第93条の規定によりIAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

2. 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

3. 機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨(以下、「機能通貨」という。)を用いて測定しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(重要性がある会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりです。

基準書	基準名	概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、経営者が経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定期的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントについては、当社グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場及び経済的指標等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。なお、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」に区分変更しております。上記に伴い、前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間の数値についても変更後の区分に組替えて表示しております。

各報告セグメント及び「その他」の区分に属する主な事業・製品は、次のとおりであります。

区分	主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

各セグメントにおける会計方針は、当社グループの要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しております。また、セグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における報告セグメントに関する情報は、次のとおりであります。

<売上高>

(単位：百万円，%)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	295,896	26.3	286,170	27.0	△9,726	△3.3
	セグメント間取引	3,790		3,785		△5	△0.1
	合計	299,686		289,955		△9,731	△3.2
センサー 応用製品	外部顧客に対する売上高	84,929	7.6	86,053	8.1	1,124	1.3
	セグメント間取引	26		680		654	-
	合計	84,955		86,733		1,778	2.1
磁気 応用製品	外部顧客に対する売上高	109,812	9.8	83,054	7.9	△26,758	△24.4
	セグメント間取引	58		32		△26	△44.8
	合計	109,870		83,086		△26,784	△24.4
エネルギー 応用製品	外部顧客に対する売上高	602,422	53.7	578,923	54.6	△23,499	△3.9
	セグメント間取引	0		8		8	-
	合計	602,422		578,931		△23,491	△3.9
その他	外部顧客に対する売上高	28,934	2.6	25,511	2.4	△3,423	△11.8
	セグメント間取引	2,616		3,317		701	26.8
	合計	31,550		28,828		△2,722	△8.6
セグメント間取引消去		△6,490		△7,822		△1,332	
合計		1,121,993	100.0	1,059,711	100.0	△62,282	△5.6

<セグメント利益(△損失)>

(単位:百万円, %)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品	53,874	18.2	31,665	11.1	△22,209	△41.2
センサ応用製品	7,138	8.4	5,025	5.8	△2,113	△29.6
磁気応用製品	△2,505	△2.3	△19,034	△22.9	△16,529	-
エネルギー応用製品	80,873	13.4	89,670	15.5	8,797	10.9
その他	490	1.7	△521	△2.0	△1,011	-
小計	139,870	12.5	106,805	10.1	△33,065	△23.6
調整	△19,561		△21,257		△1,696	
営業利益	120,309	10.7	85,548	8.1	△34,761	△28.9

セグメント利益は、売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業収益及びその他の営業費用を差し引いたものであります。

セグメント利益の調整額は主として、本社部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における報告セグメントに関する情報は、次のとおりであります。

<売上高>

(単位：百万円，%)

		前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	153,528	25.1	145,431	26.1	△8,097	△5.3
	セグメント間取引	2,241		1,784		△457	△20.4
	合計	155,769		147,215		△8,554	△5.5
センサ 応用製品	外部顧客に対する売上高	45,913	7.5	47,266	8.5	1,353	2.9
	セグメント間取引	14		250		236	-
	合計	45,927		47,516		1,589	3.5
磁気 応用製品	外部顧客に対する売上高	54,682	8.9	44,837	8.1	△9,845	△18.0
	セグメント間取引	36		0		△36	△100.0
	合計	54,718		44,837		△9,881	△18.1
エネルギー 応用製品	外部顧客に対する売上高	342,330	56.0	303,990	54.6	△38,340	△11.2
	セグメント間取引	0		8		8	-
	合計	342,330		303,998		△38,332	△11.2
その他	外部顧客に対する売上高	15,036	2.5	14,788	2.7	△248	△1.6
	セグメント間取引	1,307		1,840		533	40.8
	合計	16,343		16,628		285	1.7
セグメント間取引消去		△3,598		△3,882		△284	
合計		611,489	100.0	556,312	100.0	△55,177	△9.0

<セグメント利益(△損失)>

(単位:百万円, %)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品	29,390	19.1	17,539	12.1	△11,851	△40.3
センサ応用製品	4,357	9.5	4,378	9.3	21	0.5
磁気応用製品	△1,788	△3.3	△9,381	△20.9	△7,593	-
エネルギー応用製品	53,525	15.6	57,483	18.9	3,958	7.4
その他	12	0.0	663	4.5	651	-
小計	85,496	14.0	70,682	12.7	△14,814	△17.3
調整	△9,790		△11,436		△1,646	
営業利益	75,706	12.4	59,246	10.6	△16,460	△21.7

セグメント利益は、売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業収益及びその他の営業費用を差し引いたものであります。

セグメント利益の調整額は主として、本社部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

3. 地域別セグメント情報

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

<売上高>

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
日本	84,580	90,730
米州	88,555	78,640
欧州	104,302	106,225
中国	618,604	572,195
アジア他	225,952	211,921
合計	1,121,993	1,059,711

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

<売上高>

(単位 百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
日本	44,117	44,891
米州	43,454	38,685
欧州	52,215	51,819
中国	352,171	302,706
アジア他	119,532	118,211
合計	611,489	556,312

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

(後発事象)
該当事項なし。

(6) 連結補足資料

1) 為替レート

項目	期 前第2四半期 (2022. 9. 30)		当第2四半期 (2023. 9. 30)		前期 (2023. 3. 31)	
	US \$ = ¥	EURO = ¥	US \$ = ¥	EURO = ¥	US \$ = ¥	EURO = ¥
期末日	144.81	142.32	149.58	158.00	133.53	145.72

2) 製品別売上高の四半期推移

(単位：百万円, %)

製品区分	期 前第1四半期 (2022. 4. 1 ~ 2022. 6. 30)		前第2四半期 (2022. 7. 1 ~ 2022. 9. 30)		前第3四半期 (2022. 10. 1 ~ 2022. 12. 31)		前第4四半期 (2023. 1. 1 ~ 2023. 3. 31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	58,324	11.4	63,711	10.4	62,146	10.6	58,332	12.4
インダクティブデバイス	49,335	9.7	52,796	8.6	50,067	8.5	46,283	9.8
その他受動部品	34,709	6.8	37,021	6.1	33,081	5.6	32,954	7.0
受動部品	142,368	27.9	153,528	25.1	145,294	24.7	137,569	29.2
センサ応用製品	39,016	7.6	45,913	7.5	45,637	7.8	38,977	8.2
磁気応用製品	55,130	10.8	54,682	8.9	47,475	8.1	43,286	9.2
エネルギー応用製品	260,092	50.9	342,330	56.0	331,423	56.5	239,510	50.8
その他	13,898	2.8	15,036	2.5	17,143	2.9	12,510	2.6
合計	510,504	100.0	611,489	100.0	586,972	100.0	471,852	100.0

製品区分	期 当第1四半期 (2023. 4. 1 ~ 2023. 6. 30)		当第2四半期 (2023. 7. 1 ~ 2023. 9. 30)	
	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	62,520	12.4	62,627	11.3
インダクティブデバイス	46,748	9.3	49,274	8.8
その他受動部品	31,471	6.3	33,530	6.0
受動部品	140,739	28.0	145,431	26.1
センサ応用製品	38,787	7.7	47,266	8.5
磁気応用製品	38,217	7.6	44,837	8.1
エネルギー応用製品	274,933	54.6	303,990	54.6
その他	10,723	2.1	14,788	2.7
合計	503,399	100.0	556,312	100.0

(注) 当第1四半期における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」のコンデンサに区分変更しております。上記に伴い、前連結会計年度の数値についても変更後の区分に組替えております。